

学校給食と食品ロスの削減について

令和7年7月24日(木)

高知県文化生活部県民生活課

TEL:088-823-9653

MAIL:141601@ken.pref.kochi.lg.jp

～本日の流れ～

1. 食品ロスの現状
2. 食品ロス削減に向けた国の方針
3. 高知県食品ロス削減推進計画
4. 食品ロス削減に向けた県の取組

1. 食品ロスの現状

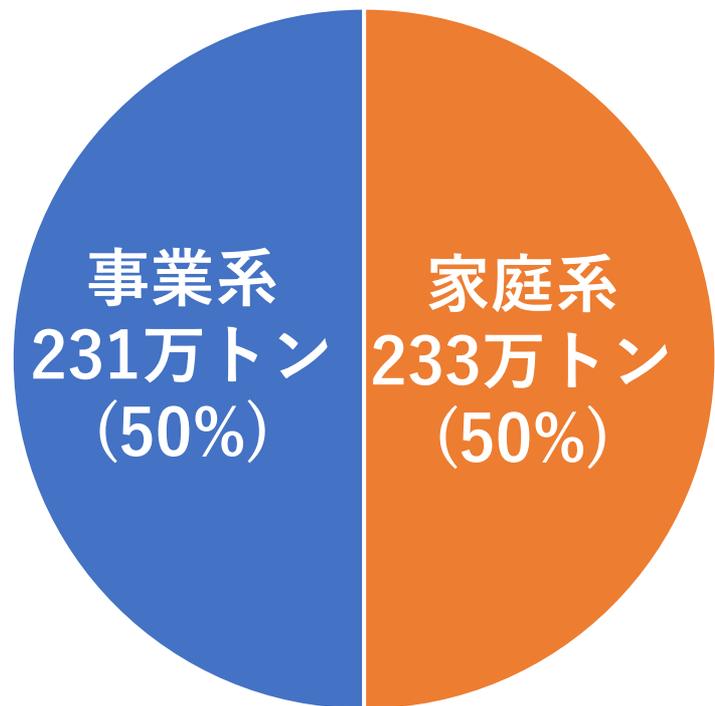
食品ロスとは？

本来食べられるのに捨てられる食品

- たくさん注文したけれど、食べ切れず残してしまった
→ 食べ残し
- 手をつけずにそのまま捨ててしまった
→ 直接廃棄
- 野菜が少ししか傷んでいないのに、半分捨ててしまった
→ 過剰除去

日本の食品ロスの発生状況 (令和5年度推計)

約 4 6 4 万トン



国民1人あたり食品ロス量

1日 **102g**
年間 **37kg**

毎日国民全員が
おにぎり1個を捨てて
いることと同じ

経済損失に換算すると、国全体で **4兆円、31,814円/年/人**

食品ロスの影響

■ 食料問題

…日本の子どもの貧困は9人に1人。

日本は食料の多く(カロリーベースで38%)を輸入に頼る一方で、大量の食品ロスを発生

■ 環境問題

…生産や運搬、焼却処理時に排出されるCO₂の影響
焼却後の灰を埋める土地問題

■ コスト問題

…焼却処分するための経費は全て税金
約2.2兆円/年(国民1人当たり17,000円/年)



他人事ではなく
「自分事」!

2. 食品ロス削減に向けた 国の指針

2 持続可能な開発目標 (SDGs) と食品ロス削減

SDGsとは

- ◆2015年9月に、国連の「持続可能な開発サミット」で採択された2016年から2030年までの国際目標のこと。
- ◆貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17のゴール(目標)が設定されている。

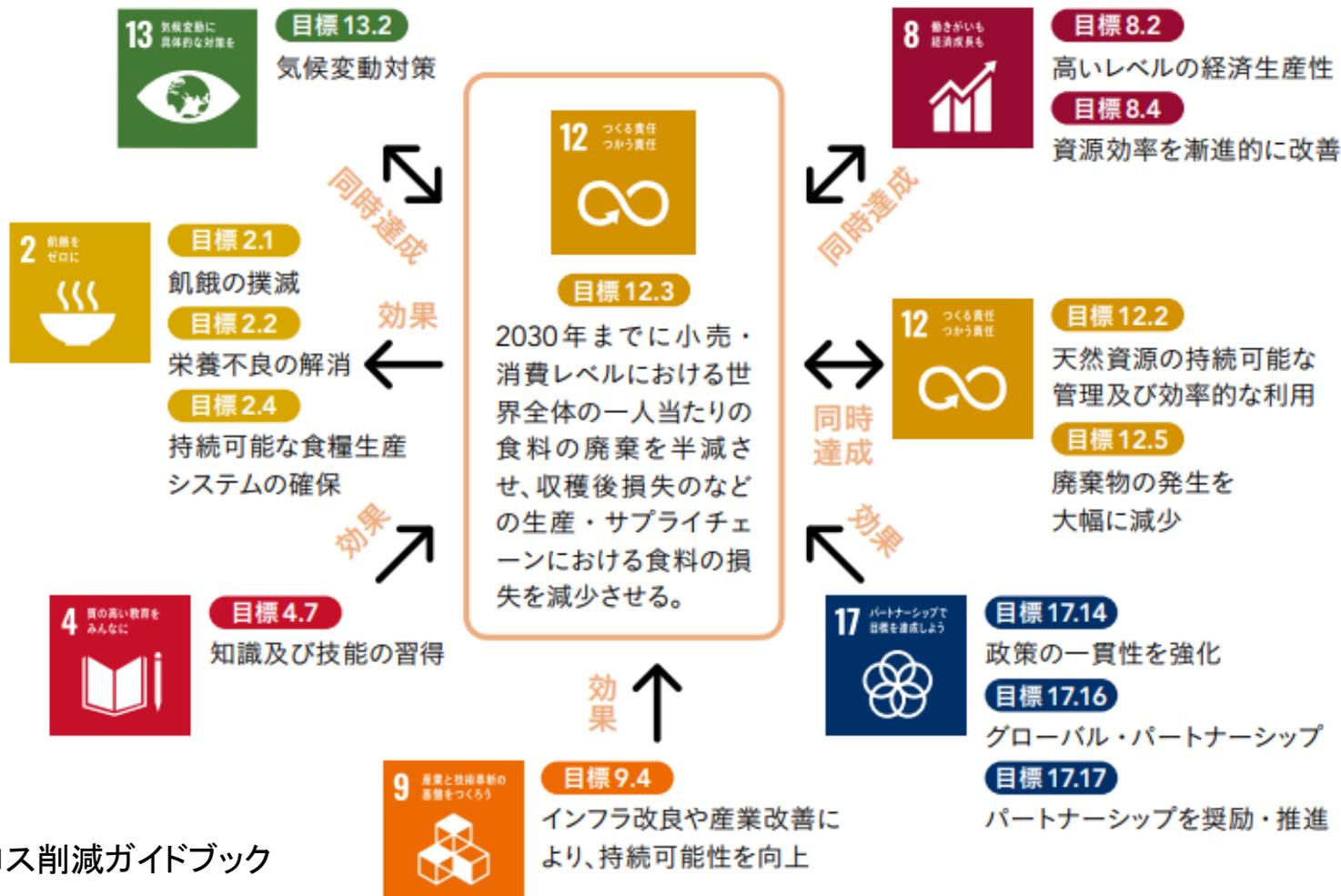
世界の現状

- ◆世界では、人の消費のために1年間に生産される食料(約40億トン)の約3分の1に当たる約13億トンが捨てられている。
- ◆世界の栄養不足(飢餓)人口は2022年には7億3,510万人、11人に1人が飢えに苦しんでいる。

食品ロス関係の記載

目標12 持続可能な生産消費形態を確保する。

食品ロス削減と関連する効果



食品ロスの削減の推進に関する法律

多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進

◆食品ロスの削減の推進に関する法律

令和元年5月31日公布、10月1日施行

(議員発議、衆議院、参議院とも全会一致で可決・成立)

(目的)

食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的とする。

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

求められる役割・行動

消費者

日々の生活の中でできることを一人ひとりが考え、行動に移す。

事業者

事業活動による食品ロスを把握、商慣習を含め見直しに取り組む。

国
地方自治体

消費者等への普及啓発、食品関連事業者等への支援、情報の収集・提供等を実施。

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 (第2次方針:令和7年3月25日閣議決定)

◇ 食品ロス問題における栄養教諭の役割が今後ますます重要に

○命の大切さや食への感謝の気持ちを養うなど、学校の教科学習等を通じて食品ロスの削減に関する理解と実践を促す。また、一律に完食を強要するような指導ではなく、個に応じた給食指導を行うとともに、学校の実態に応じて給食時間を適切に定める。

◇ 基本的な方針の追加項目(1/2)

○学校給食や教科学習等を通じ、食品ロスを含めた食に関する現代的な課題の理解と実践を促すため、栄養教諭を中核とし、児童生徒に対する指導の充実を図る。

○栄養教諭に係る定数の改善に取り組むとともに、都道府県教育委員会等に対し、計画的な採用等を働きかけるなど、栄養教諭の配置拡大を図る。

○栄養教諭による現代的な課題を踏まえた食に関する指導のより一層の充実のため、栄養教諭への業務支援を通じた環境整備及び研修による指導力向上に取り組むとともに、食育教材や食の指導の評価の在り方について検討する。

◇ 基本的な方針の追加項目(2/2)

○未就学児を対象に食品ロス削減を含めた食育等の取組を進めるため、保育所、認定こども園及び幼稚園において栄養士や栄養教諭を配置するために必要な支援を実施する。

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和7年3月25日閣議決定)

- (1)教育及び学習の振興、普及啓発等
- ②学校等における取組の推進 より抜粋

3. 高知県食品ロス削減推進 計画

高知県食品ロス削減推進計画

令和4年度から令和7年度の4年間の目標を設定し、
目標達成のための様々な施策を実施

1. 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
2. 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7年度までに90%以上にする。
3. 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7年度までに3.4%以上にする。

高知県食品ロス削減推進計画

(令和4年度～令和7年度)



NO-FOODLOSS PROJECT

令和4年3月
高知県

達成目標に対する現状1

目標1. 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。

★目標設定当時(R3年度)の食品ロス量 **20,817t**



★R4年度～R7年度の4年間の目標とする削減量

$$20,817t \times 5.2\% = \mathbf{1,082t}$$

★目標とする4年後(R7年度)の食品ロス量

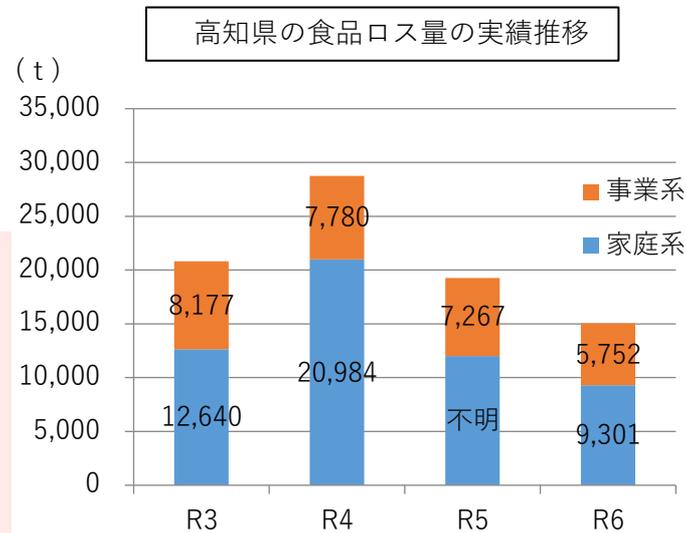
$$20,817t - 1,082t = \mathbf{19,735t(A)}$$



★R6年度食品ロス量推計値: **15,053t(B)**

⇒目標値より**4,682t**も多く削減！！

⇒目標値に対する食品ロス削減率は**23.7%**



推計年度	令和3	令和4	令和5	令和6
食品ロス量(年間)(トン)	20,817	28,764	-	15,053
県民1人当たり に換算(g)	82.7	114	-	61

高知県内のとあるごみステーションに 捨てられていた**食品ロス**の一部

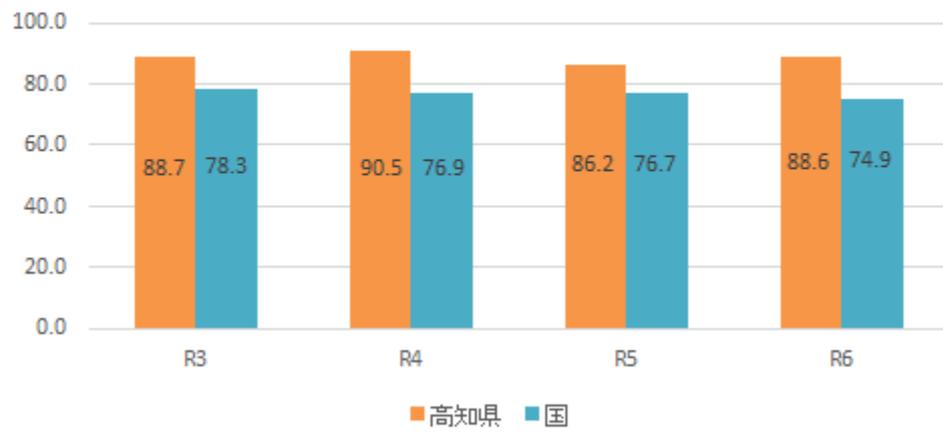


達成目標に対する現状2

目標2. 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7年度までに90%以上にする。
(※国の目標値:80%)

- ★ 令和4年度以外の年度は、目標まであと一歩
- ★ 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合は全国に比べて高い
- ★ 取組内容で多いのは、
 - ・賞味期限を過ぎてもすぐに捨てずに、自分で食べられるか判断する
 - ・残さずに食べる
 - ・冷凍保存を活用する

食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合(%)



(%)

調査年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高知県	88.7	90.5	86.2	88.6
国	78.3	76.9	76.7	74.9

県：県民世論調査結果（R3年度・R4年度）、県民意識調査結果（令和5年度・令和6年度）
国：消費者の意識に関する調査

達成目標に対する現状3

目標3. 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7年度までに3.4%以上にする。

★ 残念ながら、目標を達成した年度なし

★ 「フードバンク」「フードドライブ活動」の認知度がまだまだ低い

★ 寄附の妨げとなっている理由の上位

- ・寄附先を知らない
- ・取組自体を知らなかった
- ・持って行く手間がかかり面倒 等

食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合 (%)



(%)

調査年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高知県	1.7	2.0	1.5	2.0

県：県民世論調査結果（R3年度・R4年度）、県民意識調査結果（令和5年度・令和6年度）

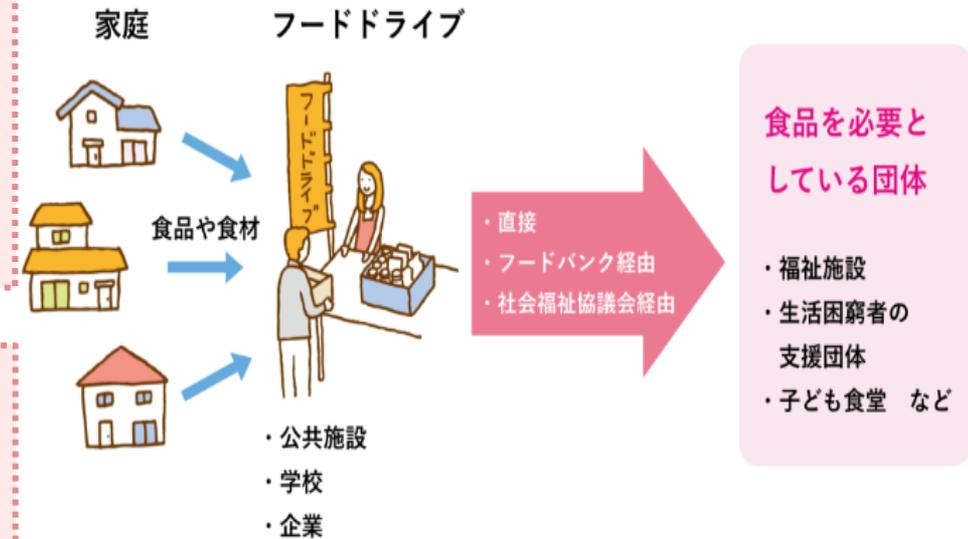
(参考)フードドライブ活動・フードバンク活動

フードドライブ活動とは

フードドライブ活動とは、家庭で使われない食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、こども食堂、福祉施設等に寄付する活動

フードバンク活動とは

包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動



4. 食品ロス削減に向けた 県の取組

高知県の取組①

食品ロス問題について県民に幅広い周知・啓発等を実施

〈食品ロス問題の全体の周知〉

高知新聞・ほっとこうち・ミリカ・ラジオ・全市町村

〈フードドライブ活動の周知・啓発〉

株式会社フジとの協定
動画作成・放映

〈「てまえどり」の周知・啓発〉

県内スーパーマーケットやコンビニエンスストアに掲示依頼

〈県民意識(世論)調査、組成調査〉

県民の食品ロス問題に対する認識を調査
食品ロス発生量の推計調査

高知県の取組②

県内小学校にて出前授業を実施

〈出前授業の目的〉

○学童期からの正しい知識を身につけ、将来、食品ロスを考えた行動を自然にできるようになる。

○子ども達が家庭で授業内容について話題にすることで、ご両親・祖父母の方々にも食品ロスを再認識してもらえる。

〈出前授業を実施した小学校〉

1. 中村南小学校(6年生:31名)
2. 大野見小学校(3~4年生:5名)
3. 越知小学校(1~2年生:54名)
4. 本山小学校(5年生:16名)
5. 長岡小学校(4年生:50名)

計156名

ご協力ありがとうございました。

高知県の取組②

授業内容

○食品ロスの発生状況

- ・1日の食品ロス量
- ・焼却費用
→経済損失等換算にして示す
(低学年には身近な物に例える)
- ・写真
→自分のクラスの給食残渣の写真



○食品ロス問題に対してできること

国民1人あたり食品ロス量

年間 **37kg**

1日 **102g**

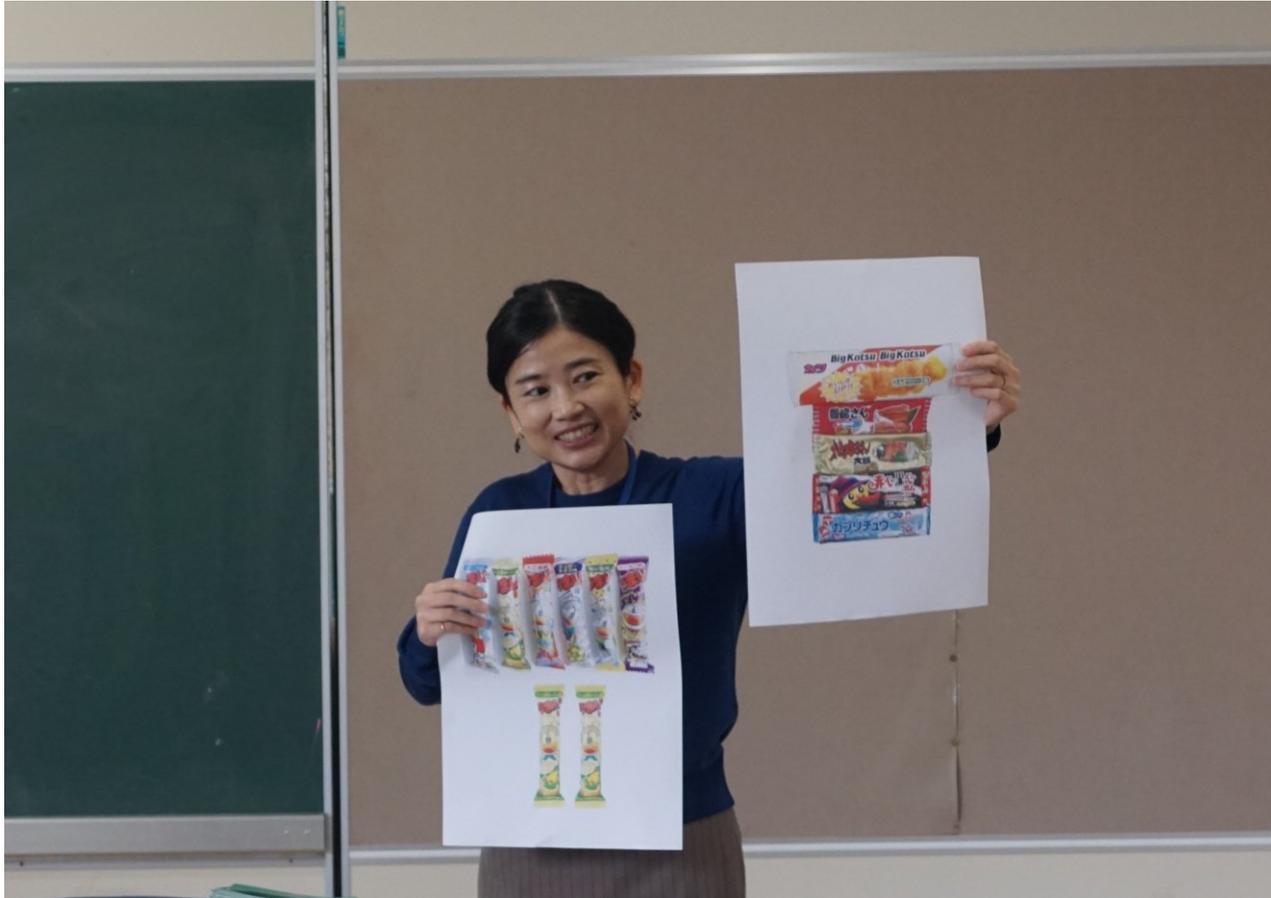


毎日国民全員が
おにぎり1個を捨てて
いることと同じ

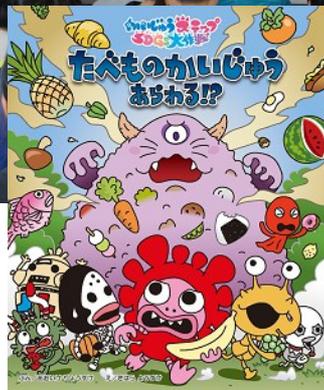
一人年間
31,814円が
無駄に!!!



高知県の取組② 授業風景(1)



高知県の取組② 授業風景(1)



©TPC ©KSW



高知県の取組②

出前授業を通して実感したこと

○食品ロスに関する授業では、児童に実際の食品ロスの写真を見せ方が「もったいない」という気持ちが大きくなり、記憶にも残りやすいのでは。

○環境等の方面からの展開に加え、経済損失（「いくらのお金を無駄にしている」）を踏まえたアプローチが、食べ物を残さないことに対してより積極的になり、食品ロス問題に対しても自分事として捉えてもらいやすいのでは。

○栄養教諭を始め、教員に食品ロスに関する最新の数値等の情報を提供することで、児童にも食品ロス問題を具体的に知ってもらえるのでは。

教育委員会との連携を強化し、食品ロスに関する最新の情報や数値、教材の情報を提供

児童にも食品ロスに関するより詳細な情報がインプットされ、長期的な食品ロス削減に対する意識付けができる

食品ロス削減推進サポーター

食品ロス削減推進サポーター制度(消費者庁:令和4年度スタート)

〈食品ロス削減推進サポーター〉

- 食品ロスの現状や削減の意義、削減のためにできる身近な取組等について学び、周囲にも周知活動を進める、草の根的な啓発活動を行う個人・団体
- 食品ロスの最新情報が定期的にメール配信される。全国で3,238名登録(R5.2月時点)



詳細についてのご質問はいつでも
県民生活課までご連絡を!

〈食品ロス削減推進サポーターになるために〉

- ①サポーター育成オンライン講座を受講(年2回開催の内、1回受講)
- ②簡単な試験(講座確認問題※提出不要)
- ③サポーター登録申請(※登録名(個人・学校・県)は自由)
- ④登録完了

ご清聴ありがとうございました

